

小学校の英語教科化について

米原市

平成 32 年度から、小学校の新学習指導要領において、国際共通語としての「英語によるコミュニケーション能力の向上」が重視される。

具体的には、小学校 3・4 年生では、従来どおり「聞くこと」「話すこと」を中心とした外国語活動を通じて外国語に慣れ親しみ外国語学習への動機づけを高めることを目的とし、小学校 5・6 年では、「読むこと」「書くこと」の領域を扱う言語活動を通じ、より系統性をもたせた教科型の指導を行うことになる。平成 30 年度からは文部科学省の先行実施も始まる。

〈懸念事項・課題〉

平成 32 年度の完全実施には、下記のような問題点・懸念事項が考えられる。

- 英語の免許状を取得している教員も少なく、小学校の教員が英語を教科として指導することに不安が大きい。
- 英語教育を推進するためには、その技量のある外国語指導助手や国際理解教育協力員の人材確保が難しい。
- 充実した英語教育推進のために、今以上の外国語指導助手や国際理解教育協力員の配置が望まれる。
- 国や県の方針が十分に伝達されないため、先行実施の内容等が十分に理解できていない。
- 授業時間数には限りがあり、学年ごとに履修すべき学習項目は多く、カリキュラムを組むためには相当の工夫が必要である。

以上の問題点・懸念事項を克服し、充実した英語教育を推進するため、本市では本年度から次のような取組を始めてその対応を図っていききたい。

〈取組内容〉

- 1 外国籍職員として、正規職員を 2 人、臨時職員 1 人を採用し、英語教育を充実させる。
- 2 小学校 9 校中、5 校を教育課程特例校として、モジュール学習を取り入れた学校独自の教育課程を実施する。
- 3 教育センターに英語教育推進部会を立ち上げて調査研究を進める。
- 4 青山学院大学との連携による教師の指導力向上を図る。
- 5 県教育委員会の小学校パイオニアプロジェクトを活用した研究実践を推進する。

さらに、次年度以降は教育課程特例校での実績をしっかりと検証して、英語特区についても検討していく必要がある。

各市の取組状況を共有し、本市の課題等を解決する方策を見つけるとともに、県教育委員会の英語教育推進の方向性を把握し、よりよい英語教育の推進を図っていききたい。

米原独自の英語教育の推進

・国際化が進展する中、国際共通語である英語力の向上が極めて重要である。
 ・特にコミュニケーション能力は課題であり、外国語を日常的に使うことが増える2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、その能力を高める必要がある。

平成29年度

平成30年度

平成31年度

平成32年度

米原市

- ・モジュール学習を取り入れた教育課程特例校(5校)による学校独自の教育課程の実施
- ・小学校英語パイオニアプロジェクトによる英語専科加配教員による先進的な研究実践
- ・教育センター英語教育推進部会による調査研究
- ・教員研修(青山学院大学との連携)
- ・教育課程特例校の検証と追加申請

- ・文部科学省の先行内容の履行
- ・教育センター英語教育推進部会を拡充し、就学前から中学校までの英語教育を調査研究する
- ・ホストタウン事業に伴うSEAによる体育や部活動での指導
- ・保育所、認定こども園、幼稚園でのALT・MGMTの活用方法の検討
- ・教育課程特例校の実績を検証し、英語特区の必要性を検討する

- ・小学校新学習指導要領の実施
英語教科化
- ・中学校学習指導要領の内容を検討し、小中連携の英語教育推進体制づくり



文部科学省・県教委

- 6月 年間指導計画例(4学年分) 配布
児童冊子、指導書(5,6年)
- 12月 完成版発送(5,6年)
- 1月 児童冊子、指導書(3,4年) 配布
- 3月 完成版送付
- 小学校英語パイオニアプロジェクト
各市町に英語専科指導加配教員の配置

新学習指導要領の趣旨を踏まえ、先行実施

小学校英語パイオニアプロジェクト
各市町に英語専科指導加配教員の配置

英語教科化
英語科(5,6年)
外国語活動(3,4年)